

超高齢社会における東京のあり方懇談会（第1回）

平成 29 年 11 月 8 日

【岩瀬次長】 それでは、ただいまから「第1回超高齢社会における東京のあり方懇談会」を開催いたします。本日は、皆様、大変ご多忙のところお集まりいただきまして、まことにありがとうございます。会議の事務局を担当しております、政策企画局次長の岩瀬でございます。座長が選任されるまでの間、進行役を務めさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

まず初めに、会議の公開についてご説明いたします。本日の会議の様子は、東京都のホームページ上でインターネット中継により配信されております。また、本日の会議資料、議事概要、中継映像につきましては、後日ホームページ上に公開してまいります。なお、本日の次第及び会議資料は、タブレット内に入っており、タブレット内の資料は、自動的に説明時に動くようになってございます。

それでは、開会に当たりまして、小池知事よりご挨拶を申し上げます。

【小池知事】 皆様、おはようございます。小池でございます。本日、黒川先生をはじめ、皆様方にはご多忙の中、超高齢社会における東京のあり方懇談会、委員をまずお引き受けいただいたこと、そしてまた、本日、都庁までお越しいただいたこと、重ねて御礼を申し上げたく存じます。

我が国の高齢化は世界に例のない速度で加速しているということについては、ここにいらっしゃる委員の皆様方は、もうそれが前提ということでご研究いただいているかと思えます。ちなみに東京でも、65歳以上の高齢者は300万人、割合では約23%と、既に超高齢社会という状態にございます。さらには2025年、東京オリンピック・パラリンピックの5年後ではありますが、東京の人口は減少に転じる、ピークアウトをする。そして、団塊の世代が全て75歳以上に入るということで、高齢化というか、超高齢社会と言い切るほうが正しいのではないかと思います。

そして、この現象というのは、世界に先駆けて、ほかの国はどこも経験をしたことのない状況ということでございます。ということは、すなわち、この東京においてですね、どうやって超高齢社会をより皆さんが生き生きと輝き、そしてどう運営していくのか、動か

していくのかということは、大変世界的にも大きな意味を持つと、このように考えております。よって、この懇談会を立ち上げること自体、私は世界に対してのモデルケースを示せるか否かということにつながると考えております。

最近、リンダ・グラットン、アンドリュー・スコットの『ライフ・シフト』という本が大変話題を呼んでおりますが、2007年に生まれた日本の子供の50%は、少なくとも107歳まで生きるという推計が紹介されて、大変衝撃的でした。ちなみにほかの国はどうかというと、みんな先進国は大体100歳まで、平気で生きられる時代になって、それだけ医療などが進むということなんだろうと思います。しかし、人生100年ということ、設定が今の日本社会、されているのかというと、そうではない。そして、例えば間もなく定年を迎える方々も、まだまだ何年、何十年と人生が続くわけで、その後の計画がなかったという話になってくると、これは精神的にもよろしくないということだと思います。

そこで、高齢者が安心して暮らせるように、地域包括ケアシステムの構築や認知症の予防、フレイル対策などなど、今、大変熱心な取り組みがあちこちでされておりますけれども、ここをですね総合的に東京としてどうするべきか、その処方箋を皆様方と探していければと、このように考えております。

加えまして、空き家問題という現実的な話も、これも加速度化しております。地域コミュニティが希薄化するなどは、東京ならではの、お神輿の担ぎ手がですね、だんだんいなくなって、ほかの地域から若者を借りてくるという現象も起こっております。よって、人口減少、高齢化、これらに関する課題は探せば山ほど出てくるというような状況でございます。

本日から、この懇談会において、超高齢社会における東京のあり方、答えは1つだけではございません。区部、多摩といった地域によってもそれぞれ状況も違ってまいります。幾つかの複数のパターンが必要だろうと考えております。そこで懇談会では、さまざまな分野に係る政策をミックスして、地域モデルを検討していただく。そして、超高齢社会におけます先進的な都市像を国内外に発信をしていくということを目指してスタートしたいと思っております。都庁内でも各局に横串を刺して、検討体制を整えてまいると考えております。そして、この懇談会とともに、これまでにない東京発の地域モデルが生み出されていくことを、心から期待をいたしております。皆様方のご協力、どうぞよろしくお願い申し上げます。冒頭のご挨拶でございました。ありがとうございます。

【岩瀬次長】　　続きまして、委員の皆様のご紹介をさせていただきます。小池知事の右

手側から席順で、特定非営利活動法人日本医療政策機構代表理事並びに政策研究大学院大学名誉教授、黒川清委員でございます。

【黒川委員】 よろしく申し上げます。

【岩瀬次長】 特定非営利活動法人日本医療政策機構事務局長、乗竹亮治委員でございます。

【乗竹委員】 よろしく申し上げます。

【岩瀬次長】 明治大学理工学部教授、園田眞理子委員でございます。

【園田委員】 よろしく申し上げます。

【岩瀬次長】 一般社団法人医療介護福祉政策研究フォーラム理事長並びに国際医療福祉大学大学院教授、中村秀一委員でございます。

【中村委員】 よろしく申し上げます。

【岩瀬次長】 株式会社ロフトワーク代表取締役、林千晶委員でございます。

【林委員】 よろしく申し上げます。

【岩瀬次長】 学習院大学経済学部教授、鈴木亘委員でございます。

【鈴木委員】 よろしく申し上げます。

【岩瀬次長】 なお、慶應義塾大学大学院教授の堀田聰子委員につきましては、本日所用によりご欠席のご連絡をいただいております。

続きまして、お手元の次第に従い、まず懇談会の設置について、事務局より説明をさせていただきます。

【山下計画部長】 それでは、タブレットに資料2を掲出させていただいておりますが、この資料をごらんください。

本懇談会の設置目的をご説明するに当たりまして、この資料ではまず、東京の高齢化の現状を記載してございます。今、知事のご挨拶にもありましたとおり、東京は超高齢社会と呼ばれる状況になってございます。そして、今後とも高齢化率は上昇していく一方でございますが、東京全体では2025年をピークに人口が減少に転じる見込みとなってございます。なお、人口の減り方につきましては、地域によって様相が若干異なっておりまして、多摩・島しょ地域における人口のピークが2020年であるのに対しまして、区部におきましては2030年までは人口が増える見込みというふうになってございます。

次に、こうした超高齢社会としての東京が抱える課題について、主なものをピックアップしてございます。高齢者の増加に伴って発生する医療や介護といった課題はもとより、

人口減少による労働力の確保といった経済面における課題。さらには人のつながりが希薄化することによって起きる課題。また、空き家の増加や大規模団地などの点についても記載してございます。

本懇談会では、このように高齢化と人口減少が進み、さまざまな課題を抱える東京におきまして、誰もが安心して暮らし、希望と活力が持てる都市を実現するために、さまざまな政策をミックスした東京ならではの地域モデルを検討、提言していくために設置したものでございます。そのため、本日のような形で議論していただく会議形態のほか、地域モデルの検討のために必要な関係者へのヒアリングですとか、視察なども行っていきたいというふうに考えてございます。懇談会からのご提言は、来年夏を想定しておりまして、これをもとに都として実証モデルを構築し、実施してまいります。本日いただく議論も含めまして、その考え方におきまして、実現可能なものにつきまして、迅速に対応してまいりますというふうに考えてございます。

そうした取り組みを推進する体制といたしまして、先ほど知事の発言でも触れましたが、本懇談会での議論を受けとめていく機関といたしまして、副知事を本部長とした全庁横断的な検討本部を設置いたします。本日は、そのメンバーも後ろのほうに陪席させていただいております。

続きまして、資料3の設置要綱をごらんください。主な内容をご参照いただきたいというふうに存じます。

説明は以上でございます。

【岩瀬次長】 続きまして、本懇談会の座長を選任いたします。座長につきましては、皆様には事前にご相談させていただいたとおり、日本医療政策機構代表理事の黒川清様をお願いいたしたいと存じます。皆様、ご異議はございませんでしょうか。

(「異議なし」の声あり)

【岩瀬次長】 それでは、黒川様に座長をお願いいたしたいと存じます。

黒川座長、ご就任のご挨拶をお願いいたします。

【黒川座長】 世界中が注目している、高齢社会は世界共通の問題。これだけみんな長生きできるということはすばらしい。でも一方で新しい問題が出てきた。色々な社会制度はこのような長寿社会を考えていない。大体四、五十年前にできてますから、これを変えるというのは相当ポリティカルな、強い意志が必要です。

もう一つは、世界の経済を動かしているパラダイムが変わってきている。これについて

も問題があるということと、それから、医療の技術、薬剤もコストが高くなってきているということ。

この辺が一番の問題かなと思いますが、もう一つは、年を取ると、ある一定の人たちに認知症が起こってくると。認知症が起こってくると、重症では自分のことが分からなくなりますから、これをどうするかというのが大きな問題。多分 80 歳以上になると、認知症の人の割合は、正確な診断はできないけれども、大体 30% ぐらいじゃないかと言われている。今、日本では 7 万人の 100 歳人口がある。そのうち 87% が女性です。

認知症は大問題で、やはり国全体では動かさないで、東京都というメガシティ、世界に誇るべき都ですので、都知事の問題提起は世界と共有するという精神でやりたいと思っております。よろしくをお願いします。

【岩瀬次長】 黒川座長、ありがとうございました。

続きまして、副座長の選任を行います。懇談会設置要綱第 3 条第 4 項によりまして、副座長は座長が指名することとなっておりますので、黒川座長にご指名をいただきたいと存じます。

【黒川座長】 それでは、私としては鈴木先生によろしくお願ひしたいと思っております。

【岩瀬次長】 鈴木委員、よろしゅうございますでしょうか。

【鈴木委員】 僭越でございますけれども、副座長を務めさせていただこうと思います。じゃ、どうぞよろしくをお願いします。

【岩瀬次長】 ありがとうございます。それでは、鈴木副座長にご就任のご挨拶をお願いいたします。

【鈴木副座長】 改めまして、学習院大の鈴木でございます。東京都の特別顧問というものを務めております。

日々、小池都知事の大改革という方針で、職員の皆様と一緒にこの 1 年ほど改革をしてまいっておりますけれども、やっぱり気づきますのは、非常に色々な政策のスパンというのが短いと。時間的な視野が、もう来年の予算どうするとか、再来年のこともあまり考えられない。高齢化の問題は特に長いスパンが重要なんですけれども、せいぜい 20 年とか 25 年ぐらいまでしか考えられないということですね。そして都の場合は、そんなに中央官庁ほど縦割りはきつくないんですけれども、それでもやっぱり横断的に物を考えるというのはなかなか難しいということでございますので、長いスパンで横断的に横串を刺して、

政策を考えようというこの研究会の意義というのは、大変重要だというふうに感じております。

私も一応社会保障、福祉の専門家ではあるんですけども、むしろ専門家というよりは、顧問を兼任しておりますので、皆様方と都庁の間、あるいは都庁の間の各局の調整役ということで汗をかかせていただこうと思っておりますので、何なりとお申し付けいただければと思います。どうぞよろしく願いいたします。

それでは、黒川先生はむしろスピーカーとしてご活躍いただいたほうがいいと思いますので、司会を私が務めさせていただこうと思っております。どうぞよろしく願いいたします。

それでは、本日の議事でございますけれども、超高齢社会における東京の課題についてということで、初回議論していきたいというふうに思います。まずその前段といたしまして、事務局のほうで東京都の高齢化の状況などについてデータ集を用意しておりますので、そのご説明をよろしく願いいたします。

【山下計画部長】 それでは、事務局からご説明させていただきます。時間の関係もございまして、要点に絞ってご説明申し上げます。

まず、人口の推移でございますけれども、これは先ほど来、皆様のご挨拶で入っているとおりでございます。平成 42 年には東京の人口のうち、4 人に 1 人が高齢者になるという推計が示されてございます。推定高齢者人口の推移でございます。これはオリンピックの年になります平成 32 年には、実に 75 歳以上の後期高齢者がそれより若い前期高齢者人口を上回るという見込みとなっております。それから、これは介護保険の第 1 号被保険者の認定率の推移ですが、要介護の認定者数は増加しまして、要介護率も上昇傾向にございます。

これは世帯数の推移でございます。特徴的なところは、高齢者の単独の世帯が、高齢者同士の夫婦の世帯数を上回って推移しているというところに特徴がございます。

これは先ほどお話もございましたが、認知症高齢者の推計でございます。平成 37 年には、認知症高齢者は約 56 万人、都においてというふうに推計されておまして、そのうち支援などが必要な人は約 42 万人というふうに推計されております。

これは要介護者と同居の主な介護者の年齢の組み合わせ別の割合。これは全国ベースでございますけれども、ごらんいただきますとおり、75 歳以上同士の割合も、平成 28 年で 30%を超えているという状況で、老老介護の割合は上昇傾向にあります。

これは希望する住まいの調査というものを東京都で行ったものでございますが、やはり

現在の住宅に済み続けたいという方は全体の半数を超えているという結果が得られてございます。

これは高齢者の社会参加の状況を東京都で調査したデータでございます。グラフに掲げておりますように、趣味以下子育てなどの活動をしていますかという問いの答えがこのグラフでございますが、こうしたことは活動していないという回答が45.9%に上っているという状況になってございます。

これは近所つき合いの程度ということで、高齢者を対象にアンケートをとったものでございますけれども、実につき合いがないという回答をいただいている方が1割程度いるという結果を得られました。

これは高齢者の就業状況でございます。右の棒グラフをごらんいただきますと、四角で24.8%とございますが、これは65歳以上全体の就業状況の平均で、25%程度は何らかの職に就いていらっしゃるということですが、右の折れ線グラフをごらんいただきますとおり、年齢を重ねるにつれて、その割合が下がっていくという状況でございます。

これは先ほどテーマの中で、その他の課題というところで少し触れておりましたが、貧困率の状況の全国のベースでございます。平成27年の相対的貧困率は15.6%という状況でございます。

これは先ほどもご挨拶でございましたけれども、空き家の東京都における現状でございます。都内の空き家は約82万戸でございます。賃貸の空き家は5年間で10万戸増加しているという状況でございます。

これは団地の状況を1つの例としてお示したものでございます。東京の郊外、多摩のほうの団地でございますけれども、昭和50年前後に建てられた団地が多うございます。その入居者の高齢化が進んでいるという状況でございます。

これは生産緑地の東京都における状況をまとめたものでございます。実に都内の生産緑地面積は、東京ドーム約690個分に及んでいるという状況でございます。

説明は以上でございます。

なお、今ご説明申し上げましたデータ集につきましては、委員お手元の小さいほうのタブレットにも格納してございますので、適宜ご参照いただければと思います。以上でございます。

【鈴木副座長】 ありがとうございます。

それでは、意見交換を始めたいと思うんですけれども、今回初回ということでござい

すので、まず乗竹委員よりプレゼンテーションの提案がありまして、事前に資料をいただいておりますので、プレゼンテーションをしていただきたいと思います。それをたたき台にして、今日は色々議論したいということでございまして、何と申すか、まだこういう論点もあるとか、こういうことも考えなきゃいけないというような論点出しをするというのが、今日の目標でございます。

じゃ、乗竹委員のほうから、どうぞよろしく願いいたします。

【乗竹委員】 皆様、おはようございます。乗竹でございます。私のほうでまとめたといひますか、事前にこのお話をいただいた時に、黒川先生や鈴木先生のお話も聞きながら、こういったことが求められているのかなと、今後、懇談会の役割なのかなというところをちょっと絵にまとめてみたというのが私の資料でございます。お手元のタブレットをどうぞご覧ください。このタブレットすばらしいですね、大変使いやすいです。

「クリーンでグリーンな東京が寄り添う新しくて懐かしい超高齢社会」というふうにタイトルをつけています。クリーンでグリーンというのは、クリーンエネルギーの活用ですとか、今も事務局からお話がありましたけれども、生産緑地をどうしていくんだらうかといった緑地の問題、こういったところも含めて、高齢社会、超高齢社会を考えていく必要があるなという問題意識からきています。病院や介護という閉じられたセクターだけではなくて、実はコミュニティ全体で取り組む課題をここから提案していければなというふうに考えています。

また、「新しくて懐かしい」の「懐かしい」というところなんですけれども、どういうことかといひますと、例えばちょっと昔になってみれば、あれ、あそこのおじいちゃん、何していたかな、最近見ないよね。ちょっとピンポン押ししてみようかみたいなことですか、おじいちゃんもおばあちゃんもこの畳の上で亡くなっていったんだよみたいな、そういうコミュニティなりファミリーなりで対処をしていた、もしくはそこで寄り添っていた高齢社会、高齢者とのつながりというものが、どんどんちょっと希薄化しているんじゃないかと。これをもう1回新しく懐かしいものを取り返していこうという、そういった意図で作成をしてみました。

今、事務局からもご説明がありましたけれども、この圧倒的な高齢化。知事からも冒頭ありましたが、世界、人類が経験したことのない高齢化を今、日本は、東京は迎えようとしています。1つ強調したいのは、既に約5人に1人は高齢者であるということで、これは鈴木先生おっしゃったように、20年、30年のビジョンを見据えて取り組む必要があるん

ですけれども、今、何をすべきか、具体的なアクションも求められているというふうを考えております。

また、これは次のページですけれども、東京が迎える超高齢社会を取り巻く社会全般の状況、先ほど申し上げたコミュニティ全般を考えてみますと、例えば事務局からもあったとおり、都市計画を見ますと、空き家率も高まっているし、集合住宅の老築化、高齢化も進んでいると。この団地に住んでいらっしゃる方が、実は高齢者が多いという状況もございます。また、ダイバーシティ、多様性という意味でも、女性の活躍、国際人材を見てみると、どんどん訪日客、都内に来る外国人の方が多くなっているだけけれども、そこを受けとめられているのかどうか。また、女性の管理職はまだ1割に満たないという、1割のみという現状がございます。これをどうにか横串で変えていく必要があると。高齢者のための高齢者対策ではなくて、地域コミュニティ全体を見据えた対策が必要なのではないかなと考えております。

そのためには、知事、冒頭におっしゃっていただいたように、アクションを進めていく上では、サステイナブルな、持続可能な地域モデルを幾つか選定をして、そこから横展開をしていくような、サステイナブルな地域モデルを委員会で幾つかピックアップしてはどうかというふうに考えていますし、提案したいと思います。

現状、やや縦割りといいますか、セクターごとに分かれてしまっている現状があるかと思えます。医療、介護に関しては、高齢者の見守りの仕組みですとか、地域での医療、介護サービス基盤が十分ではなかったり、都市計画を見ますと、先ほど申しましたとおり、空き家も増加傾向にある。女性の活躍、男女共同参画という点でも、介護離職であったり、認知症の親を抱えて職場を放棄しなければいけない、介護離職。また、病児保育、子供の看護で、女性の方、もしくは男性の方ももちろんこれは必要なんですけれども、本来の実力を発揮できない、こういった現状があります。

学生さん、東京都はたくさん大学があって素晴らしいことだと思うんですけれども、学生さんも、教室では勉強していて、クラスルームでは勉強しているんですけれども、海外のような、例えば学生寮。学生寮の1階に高齢者が住んでいるというようなモデルもあると思うんですね。こういった学生寮がないために、総合的な人材育成ですとか、ちょっとしたことで色々なディスカッションをして、哲学だとか文学について語るような、そういう場がなかなかなかったり。

緑化、環境問題という意味でも、健康増進、アーバンヘルスという概念がありますけれ

ども、健康増進する都市計画、緑化計画というのが、世界で今、科学的に証明されているところが、まだまだ世界基準にこれから進めていかなければいけないという現状があるかと思えます。

こういった、ある意味近代化といえますか、都市化とともに、学校とか病院というふうに役割分担化されて、それは20世紀、良かったんでしょうけれども、今後それをもう1回リデザインをして、分断化、分業化、縦割り化機能された機能をもう1回統合していこうと、こういったところをコミュニティベースでこの委員会で考えていければなというふうに、懇談会で考えていければなというふうに思っています。

例えば、方向性の案ですけれども、多世代が入居している住宅、こういったリノベーション。1階におじいちゃん、おばあちゃんが住んで、上に学生さんが住んで、おじいちゃん、どうしたのみたいな、そういった気軽な、触れ合えるような場所ですとか、それも何か新しい箱物をつくるのではなくて、既存のものを十分生かして何かできることがあると思うんですね。

また、NPOとかNGO、地域で頑張っているNPOたくさんあります。こういったところ、成功モデルをきちんと評価して活用していく。また、ICTや新技術、ロボティクス、AIなんかを使った高齢者ケアの実証実験というのもあり得ると思いますし、大学生、留学生、介護や看護の留学生も増えていますが、こういった方々が日本のおじいちゃん、おばあちゃんと気軽に触れ合えるような、そういった場所や共同研究というのもあっていいと思います。集合住宅や学生寮の融合、またそこをクリーンエネルギーを使ってうまくサステナブルな建物にできないかといったことですか、東京は先ほど、多摩という話がありましたけれども、多摩地区に森もまだありますし、材木もあります。多摩産材を使った新しいデザインというの也被考えられるかというふうに思っています。

そういう意味では、高齢者のための高齢者、超高齢者社会の超高齢者対策というよりは、地域全体、東京全体で元気になっていこうという、こういうモデルが、この懇談会から提案できればなというふうに思っています。集合住宅も若返る、女性も活躍できる、外国人も活躍できる、世界が注目するスマートシティとして、東京のブランドが世界に売り出せる。地域で学び、地域に生きる学生さんたちが活躍できる。そういう意味では、この真ん中にありますけれども、制度に支えられる高齢者というよりも、地域で生きる高齢者、こういったモデルをこの懇談会から提言できていければなというふうに考えています。

また、言うのは簡単、やるのは難しというのがよくあることなんですけれども、是非こ

ここで話して終わりではなくて、実際にアクションにつなげていくために何ができるかといった、Plan・Do・See じゃないですけども、こういった評価モデルもしていかなければいけないというふうに思っています。冒頭ありましたとおり、まずヒアリング調査しますけれども、同時にモデル像を構築し、また実際に頑張っているところから選出をしていけると思っています。知事、冒頭ありましたけれども、東京区部のみならず多摩地区、また島しょ部、色々なモデルがあつていいと思いますし、お祭りが盛んな地域もあるでしょうし、高齢者が多い地域もあるだろうし、病院が多い地域もあるだろうし、こういったところから幾つか多様なモデルをピックアップをして、実施し、評価をしていくと。社会実験を実施して、評価していければなというふうに思っております。

また、それを世界に向けて、黒川先生、座長でいらっしゃいますし、世界に向けて発信をして、国際シンポジウムや海外の場でも発信できるような健康都市、ヘルシー・エイジング東京みたいな、そういった新しい東京のブランディングができていければなというふうに思っております。

僭越ではありますが、以上、私からのご提案でございました。

【鈴木副座長】 乗竹先生、ありがとうございました。

非常に短い時間で、非常にクリアなプレゼンテーションをしていただいたと思うんですけども、ちょっとだけ私の補足をいたしますと、2030年とか40年の将来像を見据えて色々計画しましょうというのが、通常のこういう懇談会とか審議会とかそういうものの問題の立て方だと思うんですが、それはそれで重要で、そういう将来像を見据えてはいるんですけども、非常に特徴的なのは何かというと、それだけじゃなくて、やっぱりできることはさっさとやってみようというのが懇談会の特徴でございまして、具体的なアプローチとしましては、乗竹先生がおっしゃっていただいたように、東京の色々な地域のモデルにしよう。東京といっても様相は全然地域によって違って、多摩と都心では違いますし、下町と山の手では違うし、色々な場所でそれぞれの課題が違うわけですけども、それぞれの地域のモデルに焦点を当てて、そこに通常の医療、介護の視点だけじゃなくて、教育とか環境とかITとか色々な視点で、具体的なモデルを見ながら、色々そこに肉付けを行っていく。そのできたものを事業化していくと、こういうアプローチだということでございますね。

それでは、これから、この懇談会の進め方とか、あるいは、こういうことを付け加えたほうがいいんじゃないとか、色々な論点出してみたいなことをこれから始めたいと思うん

ですけれども、まずは黒川先生のほうから口火を切っていただきまして、その後 40 分ぐらい議論をしたいというふうに思います。どうぞよろしくお願いいたします。

【黒川座長】 ありがとうございます。基本的な考え方ですけれども、東京都というところにある特有の、自分たちのアセットがあります、集合住宅その他、都立の学校、大学、高校、そういうコミュニティをどう使うか、ということ、もう一つは、これは国際的に非常に開かれている、姉妹都市も色々あります。姉妹都市も同じ問題を抱えています。オランダ、デンマークなんか行きますと、高齢者の集合住宅的な、そして「認知症ハウス」というのもありますけれども、色々考えてある。それから、もちろん東京の場合は学生寮という、常に動いていく人たちが入っては出て行くというところが大事だし、それから、保育の施設、色々な人達が集まってくるようなコミュニティをつくる。新しいものは木材を使いながら、自然に近くて、高層でもない、それが非常にオープンなコミュニティ、そして「認知症ハウス」などを見てくると、非常に参考になることが多いです。

それから、若い人たちが常に入れかわっていくという1つの流動性、そこに託児所みたいなものもくっつけて、子供たちの声がコミュニティの中に聞こえているというのは、すごくお年寄りには大事なことだと思います。

それから、東京都のデータでも、高齢の男性と女性の生活パターンがかなり違うかもしれない、孤独になっているのはむしろ男性のほうで、定年でやめると誰もつき合いがない、など男と女の振り分けを見せておいていただきたいと思います。

あと、さっき認知症 30%と言いましたけれども、60 歳から 60 の終わりで 1%から 5%になり、70 歳から 70 の終わりで 5%から大体 10%になり、70 歳から 80 の間にそれがまた倍になっていく。外からの刺激、自分たちがパーティシペートするということが認知症予防には非常にいい、というデータがいろいろありますので、そういうコミュニティを是非つくっていただきたい。新しい建造物をつくったら、必ず「リニューアブルエネルギー」にする、託児所その他のアクティビティは、今まで頑張ってきて、かなりうまくいきている NPO 的な、若い人たちがやっているところを支援して広げていくというのが大事だろうと思います。

考えると、やっぱり「グリーンでクリーン」を念頭に、森や今の休耕農地も考えながら、新しいコミュニティがいろいろなところできてくる。そのデザインは、若い人たちが活躍したほうがいいと思います。そのようなプリンシプルで、いろいろなところできるところからやると。少しずつ違ったモデルができていい。それをまた姉妹都市と交流をこな

がら、若い人が行ったり来たりする。

それから、ここは外国人もたくさん来ると思います。そういう人たちが入れ代わり立ち代わり入ってくる、例えば、単なるワンルームマンションではなくて、あるコンセプトを持った学生寮をつくっていくというのもすごく大事だと思う。そのことを色々考えたらどうかかなと思って、ご意見を伺えればと思っています。

【鈴木副座長】 ありがとうございます。それでは、どこからでも結構でございますので、何かご意見がありましたらと思うんですけれども、いかがでございましょうか。

【中村委員】 中村です。小池知事のご挨拶、それからご発表、黒川先生のコメントを伺っていて、本当にそういう方向で進められたらいいんじゃないかなと思っております。ですので、そういう作業について、委員として貢献できればと考えております。

東京都の現状の資料を拝見して、私、それこそ制度に依存しないという話がありましたけれども、長らく介護保険とか、そういう制度にも従事してきましたので、東京都の現状について、資料だけなので浅い理解かもしれませんが、ちょっと心配をだと思ったことが1つありますので、お話をさせていただきたいんですが、知事さんがお述べになった生き生きと輝くというのは、本当にいいことだと思います。

ところが、資料の第1号被保険者数の認定率の推移、東京都の推移を拝見しますと、18.3%で全国平均の18%よりちょっと高いのですね。大した差じゃないかもしれませんが、東京都の高齢化率は非常に低いというような段階にあります。75歳以上の人口の割合が、全国が12.7なのに、まだ東京都は10.6です。つまり、後期高齢者は東京都は少ないのに、それで全国平均より高いということは、色々な要因があって、必ずしも東京都民が全国の人に比べて心身の状況が悪いかどうかは、要介護認定率では判断はできないことですが、少し心配であると。

先ほど来お話があるように、後期高齢者の人が東京都で急速に増えていくと、制度に依存しないと言っても現状では東京都民はやや制度依存的ではないかと思われまます。それから、今の東京都の高齢化率って、全国平均でいけば2010年ぐらいですね。だから、まだ相当若いはずなのにこの状況だと、ちょっと心配だなと思います。東京都はきっと色々な研究所も持ちだし、昔から伝統ある高齢者の研究センターもあるわけですから、少し総力を動員して、生き生きと輝ける高齢者になるように、目配りしていただいたらどうかと思います。

全国の数字で見ると、要支援とか要介護1と言われる軽度の方が、この要介護認定者の

47%ぐらいおられます。半数近くが軽度の方で、この方々は、幾つかの自治体でやっている介護予防すると劇的に減少するということは分かっています。要介護認定率が下がっている県や自治体はあるわけですね。ですので、東京都でもそういった意味で、何もリハビリをすとか、病院でやるとかそういうことじゃなくて、むしろ環境を整えることによって、そういう高齢者の人が社会に参加して、活動できるという機会を増やすまちづくりをすれば、軽度の人の部分はずっと改善する要素もあると思います。そういった意味で資料3、私の理解が正しければ、ちょっと懸念材料であるということは申し上げて、そういう元気な高齢者をつくる政策に重点を置くことが大事だと思います。それは狭い意味での医療や福祉、介護じゃなくて、まちづくりとして取り組んでいくことが大事であると思いましたが、是非その辺をお願いしたい。

それから、要介護認定を受けている人の半分の方は認知症の症状があるというのは、全国データで分かっています。施設に入っておられる方の8割は認知症の症状があるということも分かっている。つまり、要介護認定率が上がるということは、確実に認知症の方が上がっているという、黒川先生がおっしゃったことは裏書きされているわけですから、認知症対策という意味でも、今言った介護の重度化予防とか、要介護にならないように、なっても重くしないように、そういった政策が求められるのではないかなと思います。

ちょっと長くなりましたが、以上です。

【鈴木副座長】 ありがとうございます。

それでは、ほかの方、いかがでございますか。園田先生。

【園田委員】 まず検討の前提として、今回、超高齢社会における東京のあり方を検討するということですが、その前提の置き方として2つポイントがあるのではないかとこのことを指摘したいと思います。今回議論するに当たって、まず第一に、「人口・世帯減」ということをどのぐらい加味して議論するのかということ。私は加味すべきだと思うんですけども、まだ東京は人口が増えているとか、一極集中だという文脈で議論するのと、東京もこれから人口・世帯減が、特に郊外では喫緊の課題だと思うんですけども、そこを前提にするのかどうかというのが1点あります。

それからもう一つは、本当にグローバルな話なんですが、「AIだとか、それから産業基盤がこれからどうなっていくのか」ということです。実は私はそれ自体に関心があるのではなくて、本当に住宅とか人々の生活のあり方が、AIや産業のあり方で劇的に変わるからです。まず家計が全く変わってしまって、生活のあり方も全く変わる。だから、その要素

をどのぐらい入れて議論するかによって、全然違った方向性に行くのではないかというあたりが、まず前提として気になったところです。

今回議論するに当たって、私は住宅とか建築とか都市の、皆さんが生活なさったり活躍するところの環境装置のほうを専門にしているんですが、私のほうから、3点問題提起をしたいと思います。

1つ目は、先ほど乗竹先生は、「サステイナブルな地域モデル」というふうにおっしゃったのですが、私はサステイナブルということは、都市経営、地域経営、会社の経営と同じように、そういう経営ができるかどうかということだと思います。ところが、実はその経営母体ははっきりしないんですね。先ほど黒川先生がNPOとおっしゃったのですが、全部アルファベットでBID (Business Improvement District) とか、HOA (Home Owners Association) とか、それからCDC (Community Development Corporation)、アメリカにはコミュニティ開発会社というものがあるのですが、全部輸入品でしかまだないんですね。そういう経営母体が、今こそ東京発で必要だと思います。そこが1つあります。

2つ目は、先ほどこれも乗竹先生のお話で、もういっぱい空き家、空き建物があるじゃないか。そこにみんなで新しい暮らし方をしたらいいんじゃないか。ところが、今の日本の法制度というのは、本当にこれも先ほどお話のあったように20世紀後半の都市づくりは重厚長大型で、経済成長を前提に機能分化をし、分業し発展してきた。ですから、都心と郊外の役割分担、そういうふうにして全てのまちが出てきているので、法体系もそうなっています。例えばシェア居住をしようとする、建築基準法というところで用途が変わります。あるいは、高齢者を1人でも迎えて、その方が多少体が不自由だと、スプリンクラーを全部つけなくてははいけませんというふうにして、あらゆることが20世紀の枠組みのままです。

最近、規制緩和とか規制改革が行われていますが、なかなか国全体の話になってしまっ
てにっちもさっちもいかない。最近、フィンテックのほうからサンドボックスということ
で、お砂場をつくってみんなでとにかくやってみましょうということが始まっています。
私は是非東京発のサンドボックスが、それもそれぞれ個性的なサンドボックスが幾つか出
てくる必要があると思います。本当に規制改革をしていかないと、もう空き家、空き建
物は半年あけたらもうどうにもならなくなりますから、そうなる前に手を打つことがとて
も重要ではないかと思っています。

3つ目は、先ほど団地というお話があったんですが、これは鈴木先生のご専門かもしれ

ませんが、実は都営住宅の下に、東京には本当に零細な民間賃貸住宅で、1人で、高齢で、生活保護などを受けて暮らしていらっしゃる方が、やはり相当数いらっしゃる。そこに多分、生活保護の住宅扶助額で1,000億円ぐらい、年間東京都では使っていらっしゃるんだと思うのです。それらは全て民間の賃貸住宅なんですね。私は多分お金が足りないのではなくて、知恵が足りないのではないかと。社会の底を抜けないようにするというのは、大変重要ではないか。

とは言いながら、中流層もなかなか危ないんですね。特にバブルの後遺症ということは、やっぱり前提に置いたほうがいいと思います。1987年から96年までに住宅ローンで家を買った人たちは、かなりバブルの後遺症があって、リタイアした後の資産形成が十分にできていないという問題があります。ここが抜けてしまうと大変ではないかと思います。

最後、生産緑地の問題が大変ティピカルに出てきたので申し上げたいと思います。生産緑地というのは、まさにバブルピークの時に、本当に土地が足りない、値段が上がるからどうするのかといった検討が始まり、バブル崩壊した後に1992年に法制化されたんです。それが、以来30年たって、全然局面が違うわけですね。ですから、それを取り繕おうとしても、もはやどうにもならない問題なので、新しいこれからの時代の前提を置いて、先ほどグリーンというお話があって、グリーンは空気をクリーンにしてくれるわけですね。ですから、その問題は、なかなか色々なしがらみがあると思うんですが、かなり抜本的に考える必要があるんじゃないかと思います。

以上3点です。

【鈴木副座長】 ありがとうございます。大変重要な論点をたくさん挙げていただいたと思うんですけれども、ちょっと議論を深掘りしていく前に、お一人ずつ全員それぞれしゃべっていただいてから、ちょっと深掘りをしていきたいと思うんですけれども。

じゃ、林先生のほうからよろしくお願いします。

【林委員】 林といいます。ここにいらっしゃる先生方は、それぞれ高齢社会に関する専門領域を持っていらっしゃる方なのに対して、実は私はこの領域に対して新参者でございます。ただ、今回こういう形でかかわらせてもらったのは、私が普段からデザインコンサルティングというような形で、どうやって新しい価値とか、新しい社会とか、新しいサービスをつくっていくべきなのか、これを例えば、黒川先生と知り合うきっかけにもなったMITメディアラボといったようなアメリカの研究機関がどういうことをやっているのか、それをどう日本に生かしていけるのか、そういうことを普段からやっていることもあ

って、今回参加させていただいています。

私は逆にこの領域の専門家ではないので、全く逆の発想で議論を、可能性を広げさせてもらえたらなというふうに思っているのは、例えばなんですが、昨年、注文を間違える料理店がすごく話題になった時に、これは認知症の方々が働いているので、オーダーしても注文は間違えますという前提のレストランなんですね。そこに皆さんが楽しんでいかれて助け合っている。つまり、今の多くの政策が、マイナスをゼロにしよう、ゼロにしようという形でやっている。これは頑張ってもゼロはゼロ。でも、そうではなくて、違うこと自体を力にしてプラスにしようという取り組みです。

つまり、間違えることが悪いことであるという前提を変えていくような仕組みを、もつとつくっていくべきなんじゃないかとか、あるいは、先ほどおっしゃった空き家も多い、団地では高齢化がどんどん進んでいる、そんな中で、日本って今でもどんどん若い人が一軒家を買いつけてしまっているんですね。そのことによって、30代、40代の負債の額も上がっているんですね、国全体で。でも例えば東京ではそれを踏まえて、30代、40代の人にはただにするからここに来て、週に5時間一緒に地域をつくってくださいとか、そういう形で、やったことがない政策をもっとやれたらいいんじゃないかなというふうに思っています。

先月アメリカに行った時に、アメリカで大人気のコープに行ってきました。コープの原点は日本だと彼らも言っていて、先ほど園田先生がおっしゃったように、我々、英語になると、ああ、ありがたやと言うんですけど、その英語のものは日本であることがすごく多くて、生協も、みんなが助け合って、レジをやる人、陳列やる人、発注する人、その業務を週に8時間やることで3割安く買えるとか、4割安く買える。だから、全部を資本主義じゃなくて、多分東京で今回つくっていくのは、共生主義とか、コモンズ社会とか、そういう視点でやった時に、全部お金にかえるのはやめようよと。そうじゃなくて、人の助け合う気持ちを最もうまくつなぎ合わせた最先端の都市であるというような、何かそういうビジョンで議論ができれば面白そうだなというふうに思いました。

【鈴木副座長】 ありがとうございます。

それでは、どうしますかね。大変論点がたくさんあって、どこから切っていいやらという感じではございますけれども、今日の一番の課題は、色々論点を出していくと。どうまとめるかは、ゴールはあまり今のところ考えずに色々出していくということですが、何か初めの乗竹先生も含めまして、色々議論が触発されて、まだこういうことをやったら

いいんじゃないかとかいうことがもしありましたら、いかがでしょうか。

【黒川座長】 東京都といっても広くて、同じ23区でも、足立区のような生活保護の方が多いところと、港区とか世田谷区とはかなり違うので、そういう大きな枠組みで、どこにまずある程度のコミュニティをつくれるかという話を公募するとか。政府の方針、各府県でやると、大都市と地方は違うから、それをどうやって進めるか、東京都はどんどんやれることをやりましょうと。だから、プリンシプルはここですよと。そうすると、全部同じようなことをつくるなんてしないで、こういうプリンシプルで、もっと知恵を絞ってという話で、東京都は何をすればいいかなという話のやり方です。

今言ったような、今までの常識じゃないようなことをもっとやるべきだし、東京都はやはり国際化しますから、やっぱり学生寮をつくと。そこから色々なところへいらっしやいと、色々な若い世代と一緒に集まって、ある程度グリーンがあって、スペースがあって、それから「認知症ハウス」みたいなのをつくと。プリンシプルがある、みんなで作っていこうよというシェアリングの哲学が大事だと思っています。それを発信しましょう。色々なモデルが見えてくるんじゃないかなと思います。

【乗竹委員】 今回の黒川先生の発言にちょっと補足しますと、先生がおっしゃったディメンシアビリティという概念を少し説明をしたいと思います。私も日本に来る前、オランダで医療人類学というのをやっていたんですけども、オランダにはディメンシアビリティという、認知症の方が入れる住宅のゲーティッドコミュニティがあるわけですね。どうしているかということ、認知症なんだけれども、例えば買い物ができたりとか、床屋さんがあったりだとか、社会的な活動ができたりするような、セーフな環境がそこにあると。それをやることによって何が起こるかということ、社会的なつながりがあって、要介護認定されて病院に入院して、ちょっとどんどんどんどん認知症が進んでしまうということじゃなくて、社会的なつながりがあることで、認知機能の衰えが減少していくんですね。

そうすると、介護費が増加するというよりは、何か違う、まさにピンピンコロリじゃないですけども、天寿を全うできるというような、そういったモデルになってきていると。そういう海外で実証実験されているものも、どんどんいいものは取り入れていくというのが大事なのかなというふうに思っています。

【中村委員】 今回の乗竹さんのお話と通ずるのですが、国の長寿医療研究センターの調査でも、社会参加の割合が高い地域ほど、高齢者の転倒、転ぶこと、それから認知症、鬱

のリスクが少ないというような研究が出てます。要するに、活動しやすい、参加しやすいまちづくりが、まさに制度に依存しない高齢者をつくり、活動する生き生きとした高齢者をつくとされています。むしろ福祉の力よりも、そういう環境、社会の力が大きい面があるので、まさにこの検討会のテーマだと思いますが、そういうまちづくりを目指していったらいいんじゃないかなと思います。

ですから、制度の介護予防というのがありますが、もう一つの予防として、本当にクリーンでグリーンなまちづくりというのが求められる。それで認知症の高齢者も安心して歩き回れるまちになれば、さまざまな行動が制約されることによって、かえって色々な症状が出てくるのが抑えられて、平穩に暮らし続けることができることにつながるのではないかと思います。

【園田委員】 先ほどの乗竹先生と黒川先生のディメンシアビレッジなんですが、日本語でいうと助詞が1個違うだけなんですけれども、全然違う答えになってしまいます。日本では、「まちでディメンシャルビレッジを」というと、「まちで」なので、本当のゲートイド（閉じた空間）をつくってしまう。日本の場合は建物の中に認知症の人を押し込めて、その建物の中でベストなソリューションを出すという、部分解を出すのはとても見事なんですね。だけど、「まちを」ディメンシアビレッジにというふうにすると、途端にその境界線が消えて、まちのあらゆるリソース、資源を使って、先ほど私が申し上げた、まちの中に介護のお金も、お家賃のお金も、生活のお金も全部へめぐるって、まちが元気でできる。だけど、それを「まちで」と言ってしまうと閉じた形になる。

それは、先ほどの林先生がおっしゃった、「シェア」という言葉なんですが、これは、本当に20世紀の時代のシェアと21世紀のシェアは全く違っています。ジェネレーションで、私のような世代のおじさんはシェアというと、どのぐらい我が社にシェアを分捕るかという、どのぐらい囲い込むのかというふうに使っている人たちです。一方、今の30代の人たちのシェアは、分かち合うシェアだから、同じ片仮名のシェアを使っているけども、全然意味概念が違う。相互に180度違うことで言っているのだから、ディメンシアビレッジというものを提示しても、ある人は囲い込み型のものをやろうとするし、新しい試みはまちをオープンにしながらやろうということになり、方向性が全く異なってくる。中村先生はそういうことを地域包括ケアシステムで、「まちを」というふうにならずずっとこれまでやってこられたと思うんですが、微妙なんですけどすごく違うというところをどう発信していくのか。

【鈴木副座長】 そうですね。明らかに後者のほうをここでは目指すということですね。

やっぱり閉じた世界のディメンシアハウスじゃなくて、まち全体がディメンシアハウスであり、金の出所はどこかとかそういうことじゃなく、まち全体で機能するような、シェアも含めてですね、そういうものを目指していくというのが大体共通コンセンサスだなという感じでございますね。どうぞ。

【林委員】 先ほどもちょっと言ったんですけど、去年半年かけて高齢社会の基礎調査をやらせてもらった時に、高齢者は助けられたいじゃなくて、助けたいし、活動したいと思っていることを知りました。だから、活動する場所をどれだけつくれるかが、このディメンシアビレッジにとっても重要な気がして。今年のソフトバンクがやっている最新の取り組みも、企業が本格的に業務を新たに分解して、その業務は誰が何をやる仕事なのかというのを分類し、別に高齢者とかだけじゃなくて、週短時間しか働けない人はこれ、体が弱い人はこれというふうに業務分類をして、もっと多様な働き方しようよということをやっているように、私、多少認知症があっても、できることいっぱいあると思うんですよ。その分類を見直したまちのビレッジができたらいいなと。

今、どうやったら実際に活動できるのかという追加リサーチをやらせてもらっていて、これは経産省と一緒にやっているんですけど、先ほどのリサーチの中に、半分が活動してないとありましたよね。これは本当にもったいなくて、労働力としてももったいないし、認知症になるというリスクになる二重の意味で、ここをどうやったら改善できるのかというのが、すぐに実行したらいいことなんじゃないかなと思うんですけど、面白かったのは、今リサーチやっている中で2つあって、人は自分が何の役に立てるか、自分では見つけられない。人から頼まれたらやれる。でも、自分がこのことできますからやりましようと言える人がほとんどいない。結果として、女の人の活動が多くて、男の人は活動がものすごく少なくなる。なぜかという男の人は、他者との接点が少ないから、頼まれごとが少ないんです。女の人はご近所とか自治体とかPTAとか、お金じゃない部分でも社会とどんどんつながるから、何でもやれて、どんどん活動が増えていく。起業家も増えていく。だから、どんどん頼まれていくディメンシアビレッジみたいな、そういう新しい指針をつくれたら、私も入りたいなというふうに思います。

【中村委員】 今のお話は、福祉の現場などでは「ごちゃ混ぜ」のほうがいいというので、今まで認知症の高齢者だと思われていた方が、障害を持った方と一緒に暮らすと、むしろ障害を持った方の支援に回る。そういったことで、実は支援される側から、支援する側に回る。だから、役割を固定的に考えない。どうせ人間は、全部1人では生きていけな

いので、みんな分業しているし、考え方によっては支援し、支援されている関係にあるわけですから、それは高齢期になっても変わらないはずなので、そういった意味で、やはり3世代で交流するとか、多世代で交流するとか、障害や何とか、いわゆる世の中の分類にこだわらず、色々な人が交わって、それぞれ持っている力を発揮し合う形につくっていくのが良いんじゃないかなと思います。

それから、やはり先ほど来、病院に閉じこもるのではなくということで、20世紀型の巨大なセンターから、やはり地域の中で高齢期、高齢者が増えてきますので、暮らし続けるとなると、やっぱり分散型、「小規模で多機能で、地域に密着」というのがキーワードになるのではないかと思います。地域ごとに違う。同じ区内でも、団地があるところと商店街では、高齢者の数も増え方も減り方も違うということなので、そうするとやはり日常生活圏域になるから、中学校区単位ぐらい、東京の場合、メガポリスだから中学校区といっても大きいのかもしれませんけれども、たくさんの中学校区が東京にあって、それぞれ様相が違うから、その地域地域に合った対応をしていくことが求められます。それが先ほどお話に出た、経営になるのではないかと思いますし、その経営を誰がやるかということも大事になるのだと思います。

【鈴木副座長】 ありがとうございます。どうぞ。

【黒川座長】 世界中の大きな問題だから、東京都というメガポリスが国際的な交流もするし、世代間の人たちが混ざっていくというのはすごく大事だと思う。そういう意味では、認知症といっても程度問題で、みんな認知症と言われた時、どういう人をイメージする？ という、ステレオタイプになっちゃうから。ちょうど私もこの4日間、マニラに2日、ジャカルタ2日行って、アルツハイマーインターナショナルでしゃべりに行ったんですけど、インドネシアあたりでも、認知症の人が随分参加している。そういうところでやっていると、今度、本を書いたオーストラリアの女性も、認知症で50歳。アクティビストで、本は日本語にも訳されて出ていて、今度、大学院で博士号を取りに行っているから、程度問題ある。東京都でも地域で色々な知恵を絞ってもらいましょう。

色々なモデルができてくる。そうすると、やっぱり「クリーンとグリーン」という話と、世代間が集まる、学生寮というのは、東京は大学も多いし、同じ建物でも、集合住宅も何をするのか、すごくいいと思っているので、色々なところから提言を出してもらって、特色が出てくる、という気がします。

緩やかにやって、だけど実際にエクセキュートしていくというのが大事で、その時に国

の政策が邪魔なら、特区でも何でもいいからどんどんやるのが大事じゃないかなと思います。そうじゃないと、せっかく都知事がやろうと思っておられる時に、社会に、世界に、見せていかないとね、一部でもいいからやっていくという。みんな同じパターンになる必要は全然ないと思っています。

【乗竹委員】 先ほどの林さんの共生というところに、少しエピソードベースで恐縮なんですけれども、お話しして、1つ私の中でクリアになったこととお話ししたいんですけども、私もオランダから帰ってきて東京に住んでいるんですけども、オランダで川沿いに住んでいたんで、川沿いの家を探してくれと不動産屋に言って、隅田川沿いに住んでいるんですね。知事が最初おっしゃった、お祭りの盛んな地域でして。その会合に、一応コミュニティって大事だなと思って、自分もやっているんですね。参加しているんですけども、めちゃくちゃ面倒くさいんですよ。毎月1回土曜日つぶれるし、朝6時ぐらいに起こされて、神輿倉の掃除とかも手伝って。私、比較的若いので、お神輿の連中の中では。使いつわりのように駆けずり回って、お茶入れたりとか色々させられているんですけども。面倒くさいなと思いながら二、三カ月たつと、何か短期的には面倒なんだけれども、長期的にはすごいこれは合理的で効率的なものなんだなというのが分かってきて。

例えば、そこに来ている長老格が何回か来ないと、あれ、あの人、総代、最近見ないねみたいな感じで、ちゃんとやっぱり行くんですよ、大丈夫ですかみたいな。ちょっと最近、ぼけてるんじゃないのみたいな感じで、じゃあこういうふうにならんとインフォーマルに何か差し入れしようとか、そういう面倒なこと、共生ってすごい面倒くさいし、短期的には非効率なんだけれども、すごくコストが安い。で、信頼って何のものにも代えられない、防災無線も大事だし、Jアラートも大事なんだろうけれども、ぱっと隣のおじいちゃん大丈夫かなというのって、すごく大事な都市機能だなというふうに思っています。東京はまだそれが残っているんだなというふうに感じています。

そういう意味では、行政サービスとしてどんどんアウトソースしてきた20世紀を、もう1回地域にインソースしていくという流れをつくり出さなきゃいけないなと思いますし、その意味では、アウトソースの部分でも、まず行政のほうに要らないルールは取っ払ってもらおう。必要なルールは残しつつも、要らないルールは取っ払ってもらおうし、横串で進めていただくような分野横断的なお力添えを都庁の方々をお願いしたいなというふうに思いますし、インソースという意味では、先ほど冒頭園田先生おっしゃった、オーナーシップをどこに持つか。これは必ずしも行政じゃなくて良くて、色々なコミュニティのアクター

だとか、色々な人を巻き込んだオーナーシップのあり方を各地域で見つけ出すというのが、まず最初の大事な一歩なのかなというふうにお話を聞いて思ったところです。

【鈴木副座長】 ありがとうございます。大変色々な論点が出てきたわけでございますけれども、ちょっとざっくりまとめますと、2つだと思っんですね。1つは、初めのほうに主に出てきた内容ですけれども、大きく捉えて東京の将来像をどんなものを描くかと。何が大きな課題としてあるか。特に人口減少の話ですとか、そしてシナリオによって結構違いますよね。ITがどれぐらい進むかとか、そういうものによっても違うわけですので、まずちょっと遠い将来まで向けて、どういう将来像があって、どういう課題があるかという大きな話ですね。

これは一方でやらなきゃいけないということですが、今日、むしろ中心だったのは、もっと地域に根差したというか、まちづくりという観点ですね。どうやら高齢化対策とか、医療とか、介護とかいうよりは、もっと大きくまちづくりという観点で、東京は全地域ごとに違うコミュニティがあるわけなので、課題も全然違うので、そのまちづくりのアクターはどうするかとか、色々な事業が実際あるわけですが、それが本当に有機的に課題に込えているのかどうか。足りなければ、新しいものをつくらなければいけないでしょうし、あんまりぴたっと合っていないものは変えなきゃいけないし。そして、サンドボックスというお話もありましたけれども、ちょっと砂場で色々トライ&エラーしなきゃいけないというようなもの。

そして、重要なのは経営主体ということで、これは行政の会議ではありますけれども、むしろまちづくりの主体みたいなものを、それは所々多分違うんだと思っんですけれども、それを見つけて、むしろそれを育てるというか、そういう観点が非常に必要だと。色々ありますよね。まちの中で協議体があって、商店街とか色々な人が集まっているところもあれば、全然ばらばらで行政が音頭とってるとか、あるいは非常に進んでいるところだと、まちづくり合同会社なんていうのをつくって町内会が進めているとか色々あるので、それも含めて。だけれども、基本的にはやっぱり行政に全部任せましょうというよりは、むしろ民間主体でアウトソーシングして、まちから彼らにフィットしたモデルをつくり出していくと、そんなところが大体今日の論点というか、コンセンサスかなという気がいたしました。

それで、この後どう進めていくのかということに、もう少しフォーカスを当てて議論を、まだ少し時間がございますのでしていきたいと思っんですが、今のところ考えており

ますのは、大きな東京都の課題、最初のほうの論点ですけれども、これは実は意外に東京都庁の中で色々議論しております。各局が色々な計画を立てておりますけれども、それをちょっとがっちゃんこいたしまして、それぞれ政策企画局とか福祉保健局とか色々考えているんですけれども、それを全体像みたいなのをつくり出して、またこういう課題があるとか、足りないとか、こうすべきだとかいうのは、少し原案を事務局のほうでつくっていただいて、それに対して我々が議論していくと。幾つかの多分シナリオがあるんだと思いますけれども、そういうようにして進めていこうかなというのが、最初のほうでございます。

もう一つのほうのまちづくりのほうは、これはやっぱり机上の議論をするというよりは、外に出ようというですね。視察に行ったり、あるいはヒアリングにお呼びして、今のこの地域はこういう課題を抱えているんだけれども、どうしたらいいだろうということをやちょっとぎっくばらんに、これは市区町村ですとか、あるいはもっと小さな単位ですね。中村先生言ったように、中学校区ぐらいのところ、わりと先端的なことをやっていたところとか、あるいはすごく課題が多いところとかというのを呼びしてご紹介いただいて、それに対して我々が、こういうことをしたらいいんじゃないかというのを意見を出し合うというような、そういうアプローチで議論していったらどうかなと思っています。中にはヒアリングに行くというのも、非常に重要だと思うんですね。

それはモデル地域というのは、どういうところで選び出すかというのがもう一つ課題になってくるわけでございますけれども、ちょっと私のほうで念頭に置いているのは、東京、すごく色々な顔を持っているので、ちょっと色々選ばなきゃいけないなと思ってまして、まず1つ課題先端地域という意味では、先ほど足立区という具体的なお名前がありましたけれども、ちょっとそこまで言わずとも、下町の地域ですね、東京の東側にある下町の地域というところで、非常に色々な課題があるというところをお呼びして議論したらどうか。

それから、多摩ですね。多摩は団地がたくさんあって、ニュータウンもありますし、ここは園田先生がおっしゃっているように、人口減少がもう始まっている地域で、高齢化とともに人口減少が始まっているというところなので、そのニュータウンをどうするかということも含めて、多摩地域の課題というのが1つお呼びするモデル地域としてあり得るかなと。

それから、やっぱり都心部は全然違いますので、都心3区ぐらいですね。ここの地域包括ケアをどうやるかというのはかなり大きな課題でありまして、厚生労働省が提示してい

るような、わりと大きな田舎のモデルには全然フィットしない地域ですね。しかし、病院なんかはたくさんありますのでいい面もあるというところで、ここの地域をどうするかということ。

そして、やっぱり湾岸部はこれからはどんどん人が入ってくるわけですがけれども、ここはまさにサンドボックスに適したところで、ITとか色々なものは入れていって、むしろ高齢化の未来像みたいなものがモデルができるような地域かなというふうに思います。

あとはそうですね、都営住宅とか、色々集中しているところもありますよね。それから、島しょ部はどうかという気もしますけれども、大体今言ったようなあたりを、私のほうでは念頭に置いているんですけども、ほかにこういうものが課題なので、こういう地域にフォーカスしたらどうかというような、もしご意見がありましたら、いかがでございませうか。

【黒川座長】 このところ考えていたのですが、今、医療提供、医療者の提供するサービスのやり方を変えなくちゃいけない。厚労省も大変だけど、なかなか変わらない。第2次の医療計画から私も言っているけど、地域の病院でもそうですけど、伝統的に違うところがあると思うんです。日赤が中心だとか、大学病院だとか色々ある。そういうところをオープンなシステムにする、と言っているんですけど、なかなかできない。

そこで、都には都立病院もあるし、研究所もある、これらをどういうふうに最適モデルにするのかはすごく大事だと思っている。具体的なやり方は、例えばアメリカなんかは、医療費がやたらと高いから、どんどんシステムを変えたりしている。その辺を検討して、東京はそういうところの例をとりながら、東京都の医師会とも話しながら1つのモデルを出していかないと。厚労省で全国的にやろうとすると、うまくいかない。だから、今回の委員会ではそういう話もちよっとセットにしてやっていったらいいと思っているので、またよろしくをお願いします。

それから、「足立区」と言ったのは、足立区に限ったことではなくて生活保護の人が多から、貧困児が多い、すごくかわいそうでね、義務教育で。ということ言ってるだけの話で、こういうフレームで問題があって、何かやっていますかということをやると都議の人や区長さんにどんどん聞いてみたら色々なことをやっているのでは、と思います。もうちょっと良い例をプロモートするようなことを東京都がやる、みたいな話もいいと思います。

【鈴木副座長】 どうぞ。

【中村委員】 黒川先生のお話の中などでも、学生寮というお話も出てきています。そ

れで東京は、大学も多いので、大学の地域貢献とか、地域交流みたいなことも1つ念頭に置いて、そういうのがうまくいっているところがあれば、お話をお聞きするとかよいmpではないでしょうか。

【鈴木副座長】 ありがとうございます。はい。

【園田委員】 東京のまちがどういうふうにできたのかということ、戦後トレースすると、どこでどういう問題が起きているのかがすごくよく分かるんですね。平和な時代が70年以上続いたので、街ができた順番どおりに高齢化が進み、その街に何か魅力があると次の世代に引き渡せていけるんですけども、郊外部は歴史上初めて人が住んだところばかりなので、1世から2世へ受け渡しができるかどうかという時に、次の人口がない。だから、空き家が増えて空き地がいっぱいあるということなんですね。

そういうことでかなり分かってきていることと、私が先ほど来から「経営」と言っているのは、アウトソーシングする先がない、つけ回しがきかないからです。今までは東京都の経営は優秀な北新宿の都庁の方をお願いしておけば大丈夫だったんだけど、私は都民に対して、やっぱりどういうメッセージを出すかという時に、「これから、かなり大変ですよ」と。やるなら、「今でしょ」です。その理由は、多分財務のほうにデータがあると思うんですが、東京の公示地価額を見ていただくと、都心は今、すごいバブルでものすごい地価になっていますけれど、多分三多摩の住宅用途とか商業用途は、1980年代前半の値段まで公示地価額が落ちていると思うんですね。

ということは、日本人のほとんどの人は、居住用不動産に、若い人も今なおそうやっているわけですが、未来を約束すると思って、お給料のほとんどを注ぎ込んだものが、金額を聞くと気絶しそうなぐらいの状況になっているわけですね、今の金額を聞くと。だから、別の魅力をつければ、別の価値が生まれるというところを是非見てはどうか。そうすると、取り出す範囲が行政区じゃなくて、開発された単位なんです。スプロール状に開発されたので、2,000戸規模の戸建て住宅地だとか、2,000戸規模の住宅団地、エレベーターなしのものとかが離散的な塊として存在している。そういう塊同士は、隣り合っているけど全然様相が違うんですね。だから、どのきめ細かさでモデルをフォーカスするのかというのは、ちょっと作戦の立てどころがあるような気がします。

【鈴木副座長】 ありがとうございます。

大体よろしいですかね。それでは、ちょうど大体これぐらいの時間でという感じになりましたので、非常に今日は大変たくさんのご論点をいただきまして、でも大分何をすれば

いいかというのが見えてきたのではないかというふうに思います。先ほど申しましたように、全体の話と、地域モデルにするという話と、そして既存の事業が既に色々あるので、それをどう見直すかとか、足りないものをどうつくるかとかいうためには、やっぱり今どういう事業が東京都庁の中であるかとか、あるいは市町村であるかということも、ちょっとまとめてご説明するような機会が必要なのではないかなということをおもいました。

それでは、大体今日の議論はこれぐらいにしまりまして、最後に黒川座長と小池都知事にお話をいただきたいとします。

ちょっとその前に1つだけご提案がありまして、次回からのこの懇談会の情報公開の進め方についてご相談がございます。今日はインターネットも含めて、マスコミを含めて全公開ということで議論を今日進めてまいったわけでございますけれども、これから視察に行くとか、ヒアリングにお呼びするということになりますと、ちょっと全部公開だとあまりしゃべれませんというようなこともなきしにもあらずでございますので、もちろん原則は全部公開でございますけれども、場合によっては非公開の部分が入るとか、今回はちょっと非公開にしようとかいうようなことを柔軟にやらせていただけないかなということでございます。具体的には、皆様方にこの回とか、あるいはこの部分はちょっと非公開にしたいということをお諮りいたしますので、お諮りいただいて、皆さんに認めていただいた場合には、あまりディテールではなくて、議事要旨ぐらいの公開にする、あるいは非公開にするというようなやり方でよろしゅうございますでしょうか。ありがとうございます。

それでは、最後に、黒川先生と小池都知事にご発言をいただきたいとします。よろしくお願ひします。

【黒川座長】 2013年のG8サミットで、デービッド・キャメロンが認知症サミットをやった。日本もサインしています。世界認知症審議会 World Dementia Council(WDC)をつくって動かしています。

政府の答申もさることながら、その頃英国では、各地域で認知症について15%ぐらいがN GO的なアクティビティでカバーされたんだけど、4年の間に75%が色々な事業をつくってみんなでやっている。もちろん政府もある程度投資していますけれども。そういう話が東京でどんどん始まっているといい。さっき言ったような「クリーン、グリーン」みたいなことでやっていくと、それにどうやって誘導していくかは都がやる。少なくともオリンピックの時にはみんな興味持っていますから。

アジアがこれからベトナムとか韓国みんなそうですけど、日本と同じようなスピードで

高齢化しますから。そういう意味では、日本のモデル、プライベートセクターの対応などを共有しようということで、私もジャカルタでも調べてきました。ITが猛烈に進みますから、そういう話の先行例は東京オリンピックの時にはみんな見学したいと思うんです。

来年の3月に、イギリスと一緒にやりますけど、日経と認知症について、アジアも入れて、日本がどんなことをしているか、WDC もやり、1日は日経とファイナンシャルタイムズとイギリス大使館と一緒にあって、これからの課題を議論する。それを定期的にやろうと思っているので、オリンピックの時には具体的な例が少しずつ出始めているという話を、是非見えるようにしたいと思っている。林委員もいるから、ネットでもそういうことを共有すると、アジアでも、日本は何しているのだろうと、プライベートセクターがやっていることも色々あるので、そういうモデルケースをどんどん出していくのが大事と思っています。

それから、東京都の持っている病院とか、医療の提供機関のシステムを変えていこうということも考えているので、小池都知事のリーダーシップのもとで「見える化」して、オリンピックまでには、これだけ変わってきているというのが少しでも見えてくるとうれしいと思います。よろしくお願いします。

【鈴木副座長】 それでは、小池知事のほうからよろしくお願いいたします。

【小池知事】 活発なご議論、初回から展開していただきました。まことにありがとうございました。

知事に就任して1年目は、まず待機児童にフォーカスをいたしました。待機児童対策、追いかけてこのような話ではありますが、高齢化の逆の少子化の部分というのは、これはもう時間的な余裕がないので、いわゆる最後の溶ける寸前のところで何とかしなくちゃという思いで取り組んでいるところでございます。

それから、今年は高齢化というか、超高齢社会東京ということに的を当てて、両方、高齢化と少子化とどちらもどでかいテーマなんですけど、その両方の対策をこの東京都は迫られているという認識のもとで、人に的を当てるということで、今、進めているところであります。

人に的を当てますと、色々課題が出てくるわけでありませうけれども、結局、人間の尊厳をどうするかとか、すごくそういう人間のアイデンティティどうするか、そういうのがベースにあって、その上で何をしますかという方法論が出てくるかなと思っています。

先ほどUAEの私の友達が来まして、今度UAEの内閣改造があつて、27歳の新しい大

臣が生まれたと。何の担当かといいますと、あそこは忍耐大臣とか、幸福大臣とか色々つくっているんですけども、新しい職というかポストで、AI担当大臣だと。最近はウォールストリートの金融街でも、AIで随分人員の整理が行われてしまったり、日本の金融機関もそろそろそういうことが行われたりということで、AIというのはやっぱり社会を変えらると思うんですね。その時に、さあ、どうしますかと。AIに職を奪われたというのは、すごく人間のレゾナンスを激しく傷つけるんじゃないかなと。じゃあその時どうしますかと。まだスタートしたばかりなので、今から準備しておく。

結局、日本人は帰属意識、これはどこでもそうですけれども、会社への帰属と意識がすごく強かった。地域への帰属も、最初に会うと、みんなあなたはどこの出身ですかから始まって、どこの地域の出身を聞いて、あとは学校を聞いてというのが大体日本人の会話のスタートなんですけれども、やっぱり帰属意識というのがないと、糸の切れた風のようななっちゃうということで、それがさっきの認知症の話とか、そういったところにつながっていくんだらうと思います。結局、認知症は社会からも距離ができて、かつ最近の色々な調査を見てみても、みんなひとり暮らしになっていくと。特に男性のひとり暮らしというのは大変であります。ですから、こういった個別の対策と、それから、やっぱり人間の心理もどう満たしていくのかという、両面だらうというふうに思っております。

最近の例の座間の事件で、若者も何かさまよっているなというのをつくづく感じますし、今、こういう産業が大きく変わり、国の世界における軸足というのが、ちょっと今、みんなが探し探ししているような状況において、日本という国の首都である東京というのも、首都東京の自分探しというか、それもきっちりしないといけないと思います。

かえって話が交ぜっ返しになったかもしれませんけれども、これからの大きく変わる社会における東京の位置付けというのは、世界的にも、それから国内においても極めて重要な部分だと思っておりますので、それを人の観点から説き明かしていきたいと思っております。是非皆様方の今後の活発な、さらなるご提言、具体的なご提言等々いただければ幸いです。長くなりまして恐縮でございますが、本日1回目、まことにありがとうございました。

【鈴木副座長】 それでは、ありがとうございました。

最後に事務局のほうから、事務連絡をお願いいたします。

【岩瀬次長】 事務局からご連絡いたします。本日の議事録につきましては、後ほど確認をさせていただきたいと存じます。

また、次回開催日時につきましては、追ってご連絡させていただきます。

以上でございます。本日は、まことにありがとうございました。

— 了 —